

# 24年度 決算説明会

---

2025年3月4日

株式会社タダノ

代表取締役社長・CEO 氏家 俊明

---

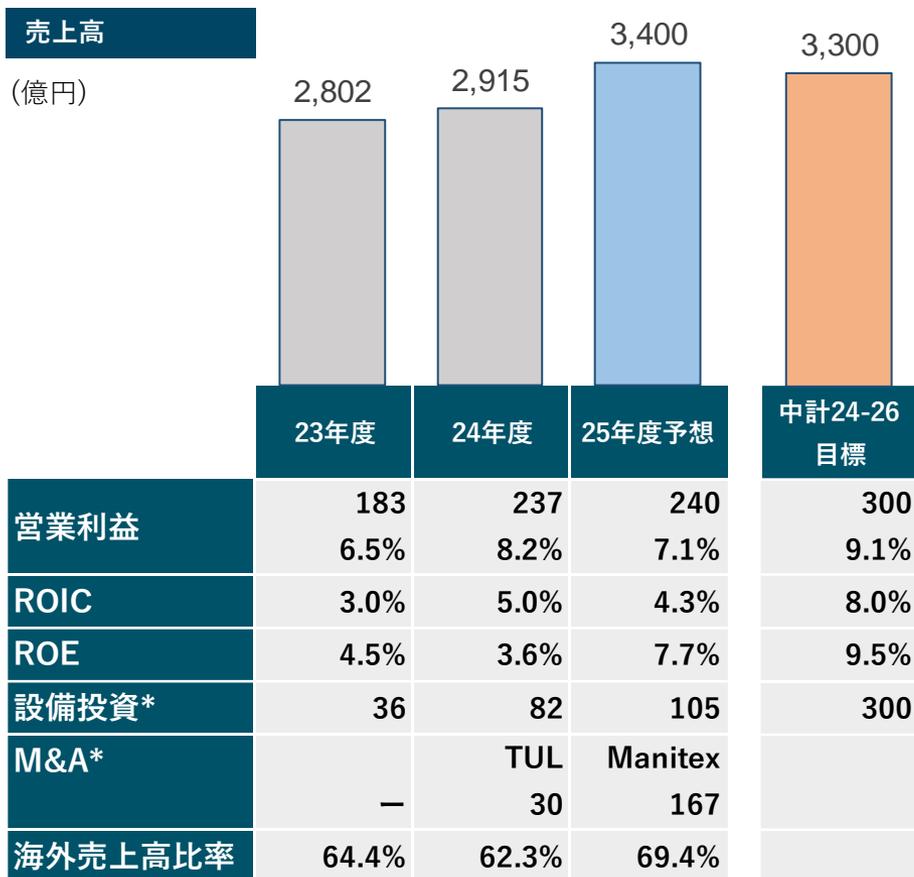
<特記事項>

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。
- 需要、シェアの取り扱いについて：需要台数は当社推計にて10台単位に四捨五入、シェアは小数点以下を四捨五入しております。また、需要にはロシア国産、中国国産の中国市場向けは含んでおりません。
- 製品略称：RT ラフテレーンクレーン、AT オールテレーンクレーン、TC トラッククレーン、CC クローラクレーン

# 24年度実績と25年度予想

# 24年度実績と25年度予想

- タダノユーティリティ(TUL)・Manitex買収にて、売上高は中計目標を達成
- 成長のための積極投資を推進（設備投資＋M&A）



## 24年度実績：

- 売上高は過去最高
- 営業利益 前年比+54億円 (売価改善・円安効果)
- 高所作業車の売上増加 (前年比+49%)  
→TUL買収効果 売上+58億円

## 25年度予想：

- 売上高は過去最高を更新 (中計目標を達成)
- 営業利益は微増  
→費用増 (人件費・展示会・システム更新)
- Manitex買収効果  
売上+410億円、営業利益+21億円
- 欧州再編 (WS工場閉鎖と生産移管)の完遂
- IHI運搬システム買収 (25/7予定 数値含めず)、  
TUL・Manitexとのシナジー創出により、  
更なる業績アップ達成へ

\*設備投資にはリース資産分を含んでおりません。

\*IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業の買収費用は含んでおりません。

# 足許の事業環境

# 建設用クレーン需要動向

- 日本： 慢性的なオペレーター不足に加え、24年4月1日から適用された労働時間上限規制の影響見極めの動きもあり、微減となった
- 海外： 地域差はあるが総じて増加基調が継続  
引き続き中国国内需要は減少傾向にあり、中国域外への輸出ドライブが続く

(単位：台)

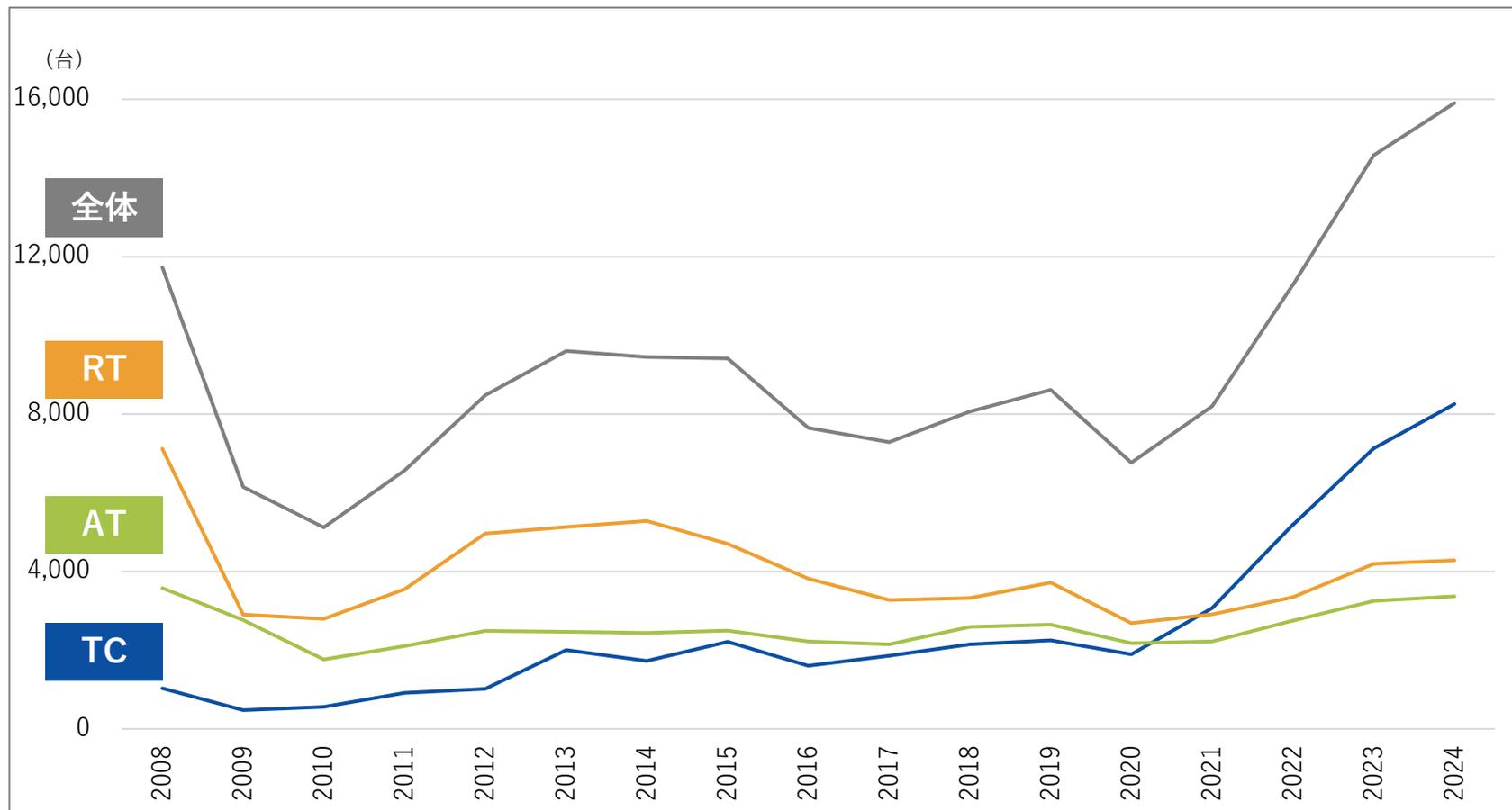
	CY20	CY21	CY22	CY23	CY24	vs CY23	
欧州	1,390	1,360	1,470	1,470	1,540	+70	105%
北米	980	1,090	1,150	1,480	1,500	+20	101%
中南米	200	370	590	880	1,500	+620	170%
アジア	1,020	1,360	2,020	2,720	2,650	△70	97%
中東	480	520	910	1,840	2,580	+740	140%
オセアニア	160	300	440	470	190	△280	40%
CIS	790	1,430	2,340	3,390	3,780	+390	112%
アフリカ	220	350	980	880	780	△100	89%
海外計(中国除く)	5,240	6,780	9,900	13,130	14,520	+1,390	111%
日本	1,520	1,420	1,380	1,450	1,380	△70	95%
合計(中国除く)	6,760	8,200	11,280	14,580	15,900	+1,320	109%
中国 国内	54,000	46,000	22,000	19,000	11,000	△8,000	58%

※ 数値は当社推計（10台単位にて四捨五入）

※ ロシア国産は上記に含まず

# 建設用クレーン需要動向

世界需要(中国市場除く)



※ 数値は当社推計（10台単位にて四捨五入）

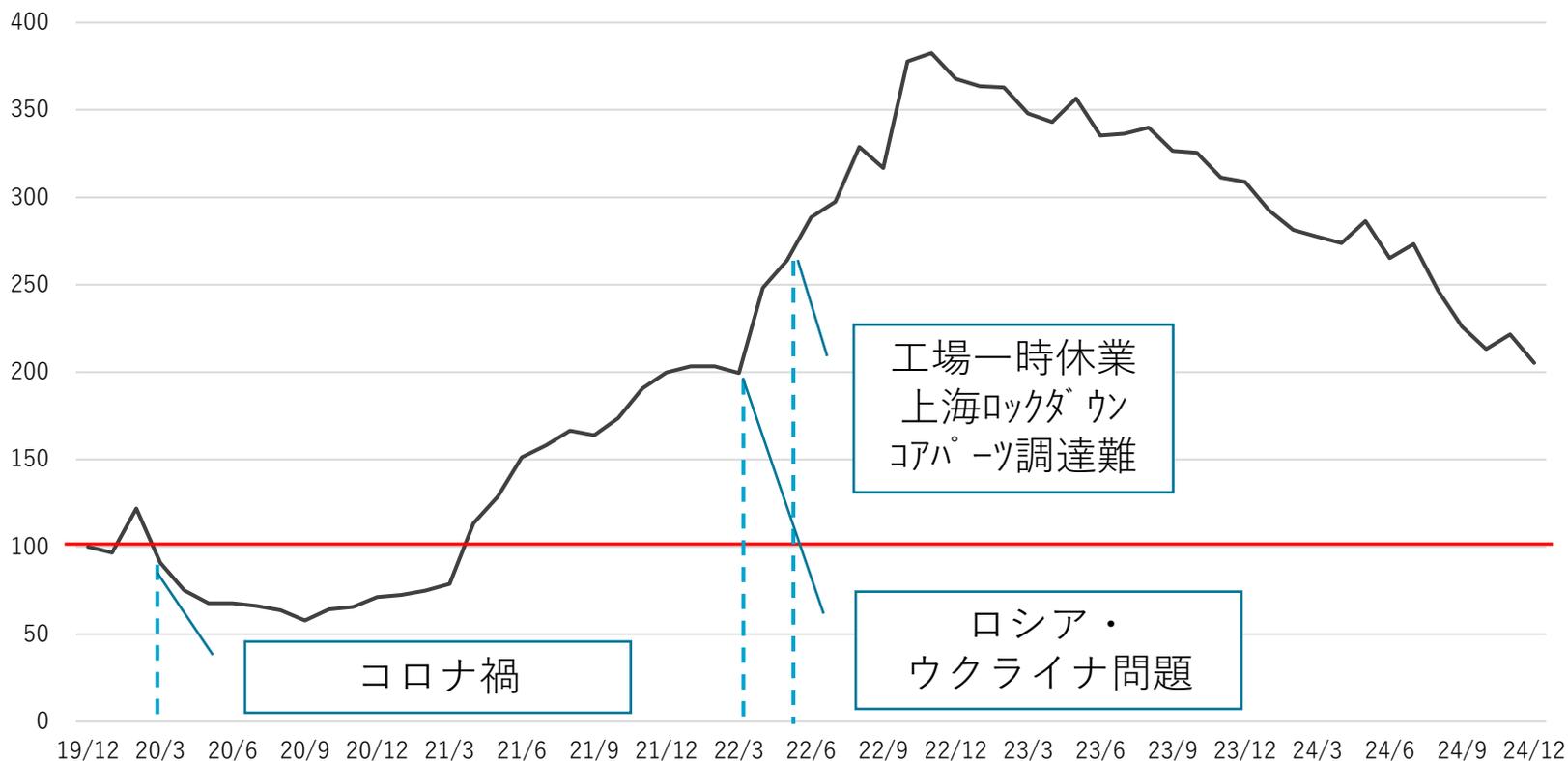
※ 2010年以降、中国国産の輸出含む

※ 中国国産の中国市場向け、ロシア国産は上記に含まず

# 建設用クレーン受注残高推移

- 25年は欧州と北米の先行き不透明感増大から、世界需要は弱含みで推移する見通し
- AT・CCは欧州工場再編により一部出荷が停滞  
一方でRTは計画通り出荷できており、積み上がっていた受注残は解消傾向にある

グラフ：2019年12月のグループ受注残高（金額）を100とした指数の推移



# 中期経営計画(24-26) 進捗

## 中期経営計画 (24-26) 基本方針

- 業界のリーディングカンパニーとして、  
お客様の安全と地球環境に配慮した新たな価値を提供する

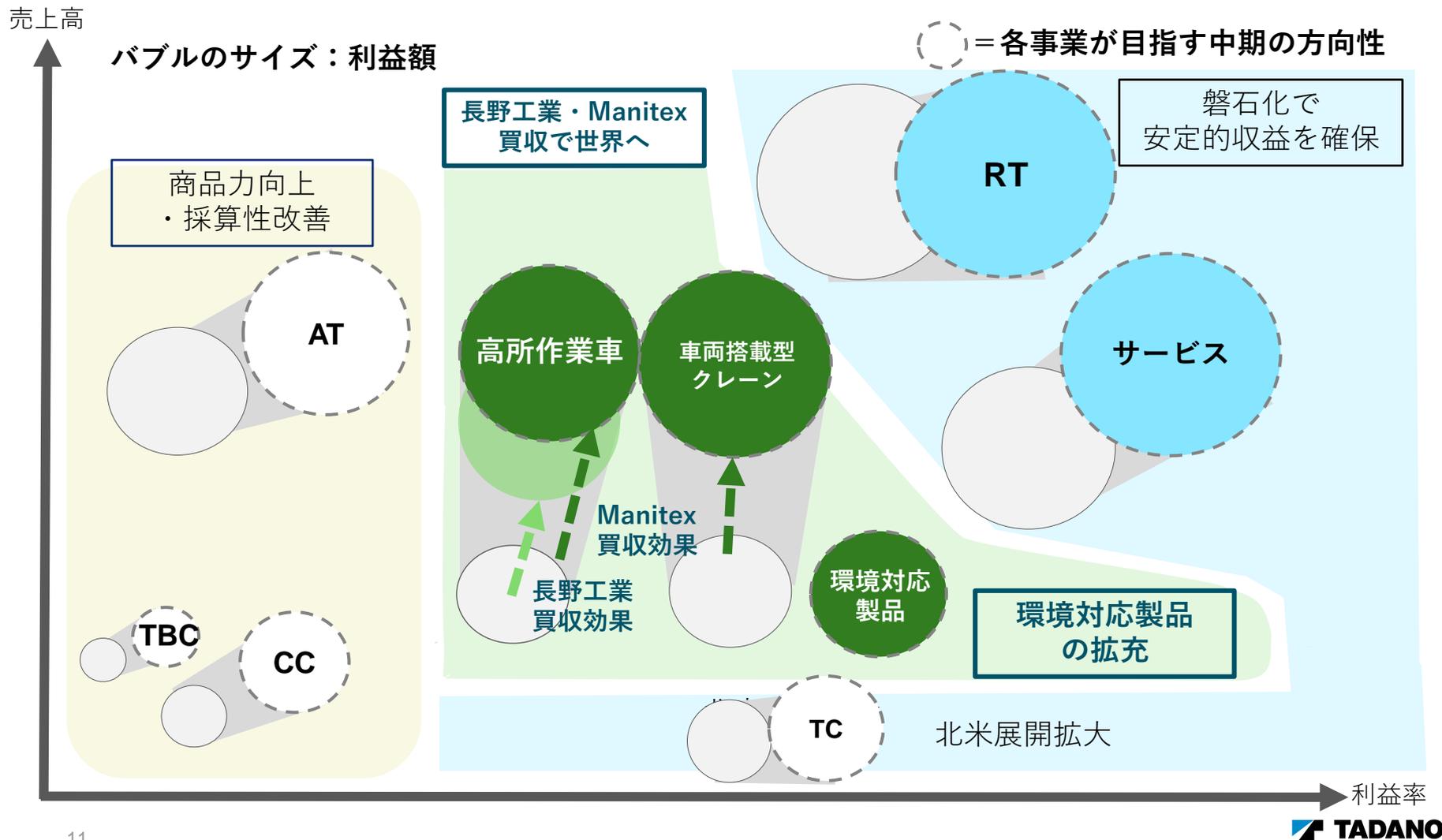
スローガン	主要経営指標	キャッシュアロケーション
Reaching new heights ～ 新たなステージへ～	売上高 3,300億円 営業利益 300億円 ROIC 8.0% ROE 9.5%	前向き投資 300億円以上 運転資本確保 600～700億円 株主還元 配当性向30%目安

### 基本戦略

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (1) 脱炭素化を加速        | ・ 環境対応製品の拡充 (Tadano Green Solutions)                               |
| (2) 新たな領域への挑戦      | ・ 高所作業車を世界展開 (車両搭載型クレーン含む)<br>・ 既存の「当たり前」を変える事業展開<br>・ 新技術への挑戦と製品化 |
| (3) 強みを活かしたものづくり改革 | ・ 開発・生産の最適化<br>・ 欧州事業の収益化  |
| (4) 変革を支える足場固め     | ・ 地域の強みを活かした販売<br>・ サービス力の強化<br>・ 生産の自動化・省人化<br>・ 経営戦略に連動した人財基盤の強化 |

# 中期の方向性 〈事業ポートフォリオ〉

- Manitex International買収により、車両搭載型クレーン（ブームトラック・折り曲げ式ブームクレーン）、高所作業車、環境対応製品（電動Pick & Carry）を拡充



## 脱炭素化を加速

### ■ 環境対応製品の拡充

#### フル電動ラフテレーンクレーン EVOLT の北米市場導入

- アメリカ、カナダ向けに100USトン吊り「eGR-1000XLL-1」発売
- 25年4月ドイツにて開催のBauma展へ展示予定

#### 有線式電動 CC 88.1600-1(超大型クローラクレーン)を開発

- 商用電源を使用し電動モータで油圧ポンプを駆動することで、クレーン作業効率を維持したまま、作業中のCO2排出ゼロを実現
- 市場に流通している同型製品(CC 88.1600-1)についても、エンジンユニットを電動ユニットに載せ替えることで電動化が可能



## 新たな領域への挑戦

### ■ 新技術への挑戦と製品化

#### 移動式クレーン遠隔操作システム 「CRANET」の現地実証試験開始

- 事務所内に設置した専用コックピットから、現場の移動式クレーンを遠隔で操作
- 建設現場の労働力確保や働き方改革の問題解決に向け、社会実装に向けた取り組みを推進

#### 世界最大級のテクノロジー見本市 「CES 2025」に初出展

- AIを活用した吊荷制御や周辺監視など、安全な建設現場を実現するための技術研究の取り組みを展示



# 中期経営計画(24-26)進捗・成果

## 新たな領域への挑戦

### ■ 高所作業車、車両搭載型クレーンを世界展開

#### Manitex International Inc.買収

- 本年1月2日に買収完了。大きく4つの商品群を有し、北米・欧州・南米を中心に事業展開
- これまでのタダノが有していなかった新たな商品ラインナップの拡充を実現。既存商品と類似のコンポーネントについては最適調達によるコストダウンを、販売やカスタマーサポートでは効率的な事業運営を目指す

#### 車両搭載型クレーン

ブームトラック 北米生産



折り曲げ式 イタリア生産



#### 高所作業車

スパイダーリフト イタリア生産



#### 電動Pick & Carry

イタリア生産



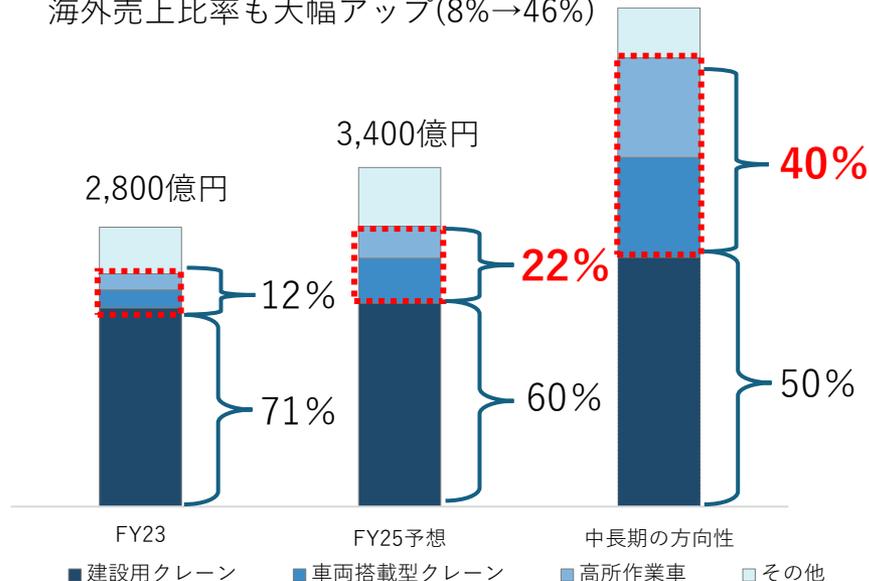
### タダノユーティリティとの統合

- タダノが培ってきたグローバルな販売チャンネルへの商流統合を完了
- 25年は欧州・北米で拡販を計画。更なるグローバル化に向け、生産キャパシティの拡充を予定



### 製品別売上高

- FY25予想はFY23比で、高所・車両搭載型の売上倍増、海外売上比率も大幅アップ(8%→46%)



## 新たな領域への挑戦

### ■ 既存の「当たり前」を変える事業展開

#### IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業を買収するための契約を株式会社IHIと締結(昨年11月6日)

- 株式会社IHIは新たに設立する会社へ対象事業を承継。当社は25年7月に全株式を取得し、連結子会社化する予定
- 対象事業は、これまでのタダノが有していなかった新たな製品群であり、LE (Lifting Equipment) 領域での事業拡大を目指す



ジブクライミングクレーン



アンローダ



リングリフトクレーン

## 強みを活かしたものづくり改革

### ■ ATの生産移管と欧州事業の収益化

- 昨年2月14日に公表した、工場再編計画(TDG・Walterscheid (WS)工場の閉鎖と生産移管)について、関係者との協議を終了し、25年6月末をもって工場の閉鎖ならびに譲渡することを決定
- 生産移管の進捗
  - 日本：
    - 欧州製小型ATの日本生産移管
    - 収益性改善に向けた日本製コンポーネントへの移管や生産スペースの確保(丸亀工場 新設)など、計画通り進行中(25年度中の量産開始を予定)
  - 欧州：
    - 欧州は中・大型AT(採算性 高)に特化し、TDG・Dinglerstraße工場/TFG・Lauf工場へ集約
    - 一部モデルは生産移管を完了。生産部材倉庫の更新、生産工程の配置転換など、計画通り進行中



小型AT(2-3軸)



中型AT(5-6軸)

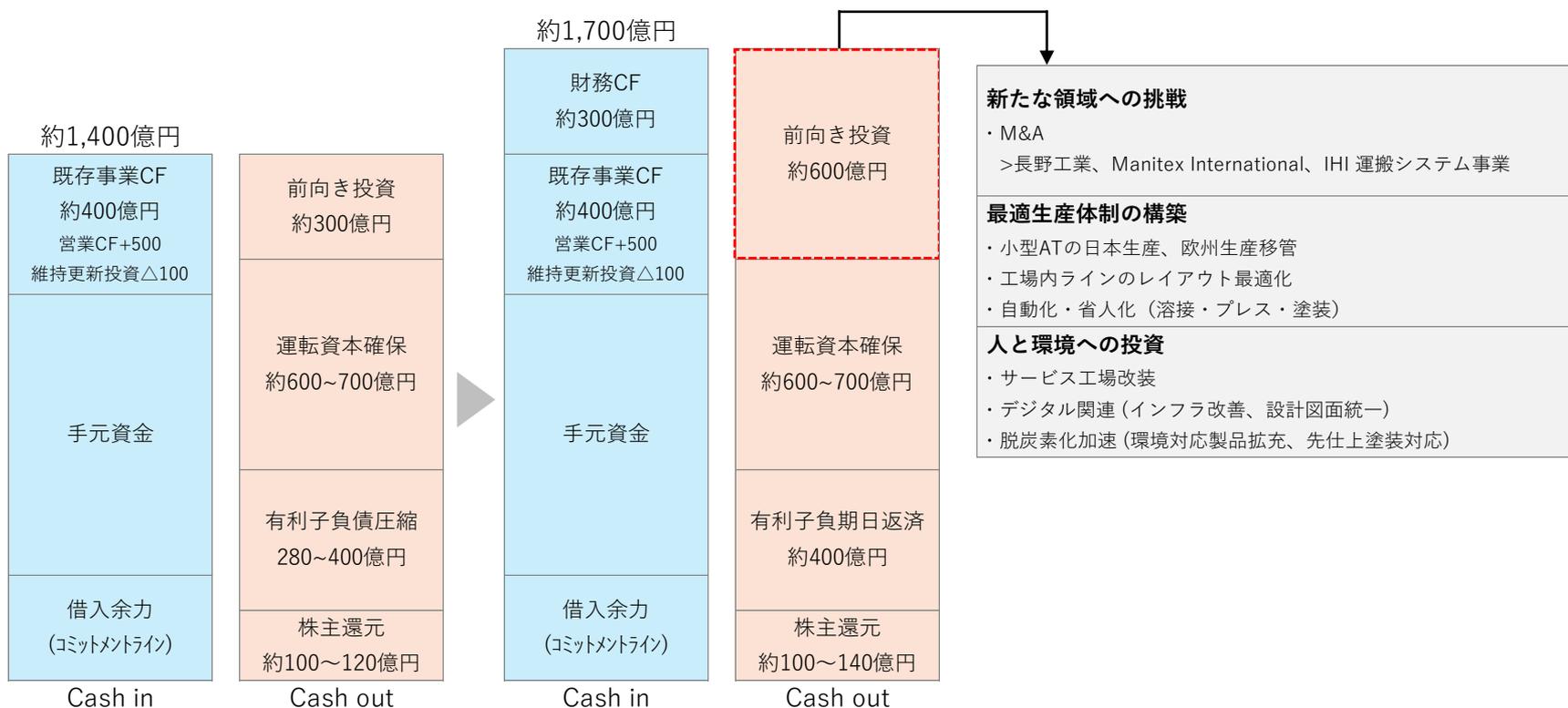
# キャッシュアロケーション (中計3年間)

## ■ 成長に向けたM&A・前向き投資と安定経営に資金を配分し、余剰資金は継続的に株主へ還元

- ・ 事業活動で得たキャッシュに加え、財務キャッシュフローを活用し、更なる成長に向け新事業に投資
- ・ 運転資金は十分に確保
- ・ 配当性向を目安として安定的に株主還元を継続

【24/2/14公表】

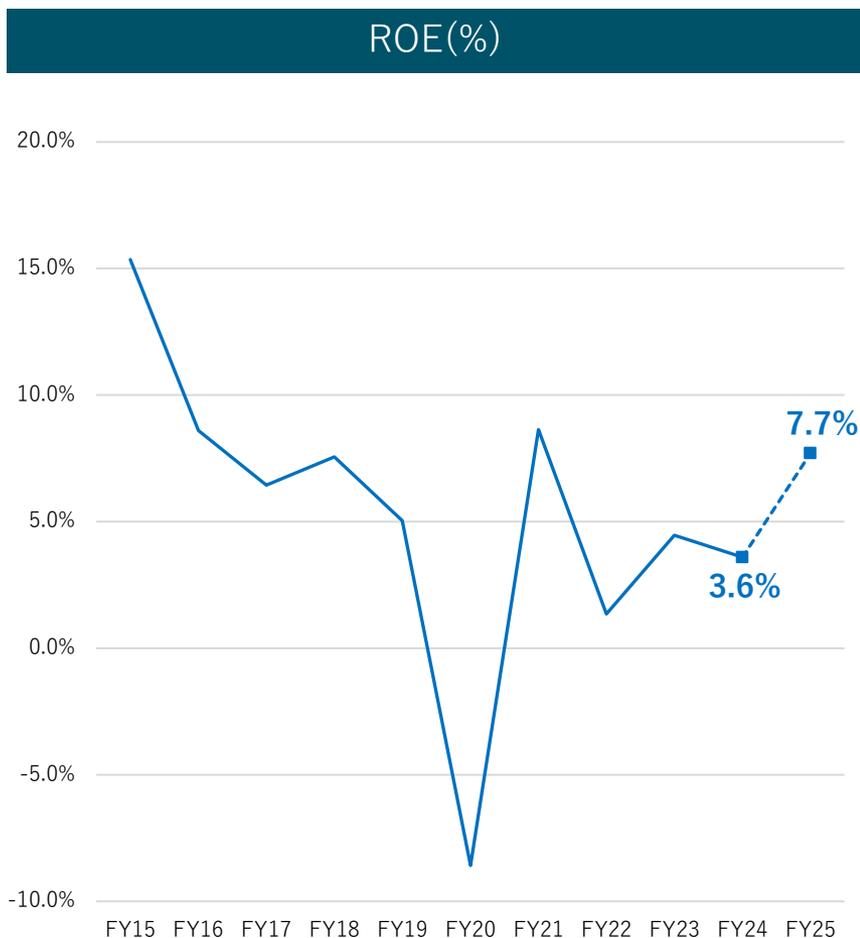
【今後の見通し】



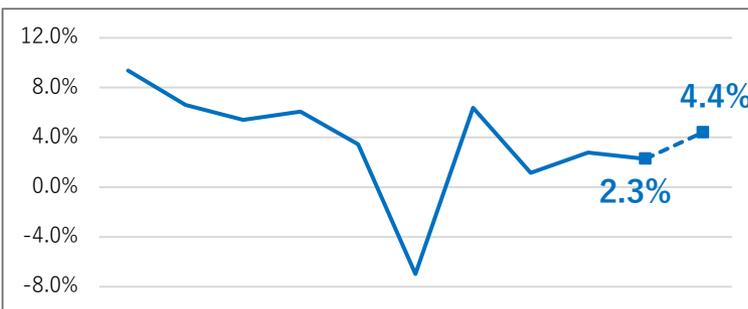
# ROEの分析

## ■ 欧州事業の再建（収益性と資産効率の改善）とM&Aによる成長加速を両立させる

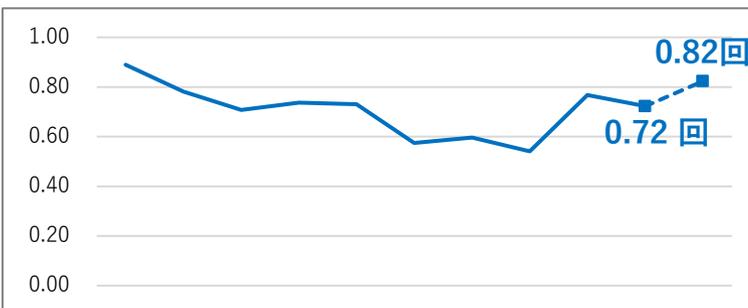
- 過去最高の当期利益(196億円)となったFY15からFY24にかけて、売上高は1.4倍増加、総資産は1.7倍増加
- FY19：Demag事業買収・香西工場新設、FY24：TUL買収・Manitex/IHI買収資金調達など成長に向けた投資を実施
- 欧州事業再編途上にあり、収益性・資産効率（在庫の積み上がり）両面から資本効率が伸び悩む



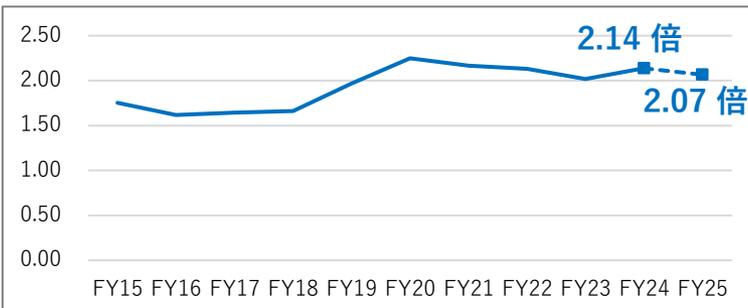
当期純利益率(%)



総資産回転率(回)



財務レバレッジ(倍)



# 中期経営計画(24-26) 進捗 - サステナビリティ課題への対応

## 〈主な指標〉

	指標	19年度実績 (基準値)	24年度実績	26年度目標	30年度目標
Environment 環境	事業活動におけるCO2排出削減	32,311 t	29,674t	15%削減	25%削減
	製品におけるCO2排出削減	1,570,259 t	1,353,455t (23年度)	21%削減	35%削減
	産業廃棄物の排出削減	4,581t	4,102t	30%削減	50%削減

	指標	23年度実績	24年度実績	26年度目標
Social 社会	女性管理職比率	2.5%	2.4%	4.0%
	男性社員育児休業取得率	41.4%	58.5%	62.0%
	男女賃金格差	74.6%	74.3%	76.0%
Governance ガバナンス	ROIC	3.0%	5.0%	8.0%

## 〈持続的な成長に向けた取組み〉

Environment 環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北米市場向けにフル電動ラフテレーンクレーンの販売を開始</li> <li>・テレマティクスシステムを活用したCO2排出量自動モニタリング実証実験へ参画</li> <li>・CDP・気候変動レポート2024で「B」評価を獲得（昨年「C」評価）</li> </ul>
Social 社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティ研修の実施</li> <li>・WOMAN's VALUE AWARD～リケジョ応援～2024「優秀賞」を受賞</li> <li>・外国籍社員（技能実習生・海外大生・留学生）の採用強化</li> </ul>
Governance ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指名報酬諮問委員会運営の見直しと活性化</li> <li>・人権関連リスクの洗い出しとリスク評価の実施・開示</li> <li>・サステナブル調達ガイドラインを踏まえた購買取引基本契約書の見直し・締結</li> </ul>



外国籍社員向けにハラル料理を提供

Reaching new  heights